様式４別紙１－２

令和　　　年　　　月　　　日

指定研修機関番号

指定研修機関名

**講義、演習又は実習を行う施設及び設備の状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．施設の名称 | フリガナ |  |
|  |
| ２．所在地 | 郵便番号 |  | － |  | 都道府県 |  |
| フリガナ |  |
|  |
| ３．電話 |  | － |  | － |  | ４．FAX |  | － |  | － |  |
| ５．施設の代表者の氏名 | フリガナ |  |
|  |
| ６．特定行為研修の実施責任者の氏名等（協力施設の場合のみ記入）  | フリガナ |  |
|  | 職 種 |  |
| 役 職 |  |
| ７．当該施設で行う全ての特定行為研修 |
|  | 共通科目及び区分別科目の名称（独自の科目名がある場合は括弧書きで併記） | 研修方法 | 受講者数 |
|  |  | 　　 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ８．実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数の総数 |
|  | 特定行為名 | 症例数の総数 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ９．症例数が不足した場合の対応の実施状況 |
| 10．通信により研修を行う場合の環境の整備状況 |
|  | 具体的な実施方法 |
|  |  | 通信の方法 |  |  |
|  |  | 主に学習する場所 |  |
|  |  | 同時双方向性の確保 |  |
|  |  | 通信環境トラブル対処 |  |
|  |  | 学修の進捗管理 |  |
|  |  | 添削指導 |  |
|  |  | 設問解答 |  |
|  |  | 質疑応答 |  |
|  |  | 意見交換 |  |
|  |  | 試験等評価の実施 |  |
| 11．指定研修機関と協力施設との連携体制（協力施設の場合に記入） |
|  | １）指導方針の共有方法 |  |
| ２）関係者による定期的な会議の開催 | 開催頻度 |  | 回／年 |  |
| 目的： |
| 検討事項の概要 |
| ３）その他特定行為研修についての連携 |  |

備考

１　本様式は、講義、演習又は実習を行った全ての施設について記入し、施設ごとに１部作成すること。

２　「５．施設の代表者の氏名」は、学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入すること。

３　「６．特定行為研修の実施責任者の氏名等」は、協力施設の場合のみ記入すること。

４　「７．当該施設で行う全ての特定行為研修」については、共通科目及び区分別科目の名称、それぞれの研修方法及び研修を受けた看護師の数を記入すること。「研修方法」は、講義、演習又は実習の別を記入すること。

５　「８．実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数の総数」については、実習を行った施設のみ記入すること。

６　「８．実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数の総数」の「症例数の総数」は、報告の対象となる年度における当該施設において受講者が経験した特定行為の症例数の総数を記入すること。

７　「９．症例数が不足した場合の対応状況」は症例数が不足した場合に対応した状況を記入すること。

８　「10．通信により研修を行う場合の環境の整備状況」は、通信による方法で特定行為研修を行った場合のみ記入すること。

また、「具体的な実施方法」は、以下の点について記入すること。

・「通信の方法」は、印刷教材、放送授業、メディアの別を記入すること。

・「主に学習する場所」は自宅、指定研修機関内、協力施設内の別を記入すること。

・「同時双方向性の確保」は、メディアによる授業であって、かつ同時双方向かつ教室等以外の場所でそれらを受講させる場合に、メディア利用する技術によって一体的に扱うことのできる情報の種類及び同時双方向性の程度を具体的に記入すること。

・「学修の進捗管理」は、出席の確認や学修時間の確保の方法、受講者に勉学を促す方法等の概要を記入すること。

・「添削指導」「設問解答」「質疑応答」については、その方法や工夫について記入すること。

・「意見交換」については、受講生等の意見交換の場の確保の方法や工夫について記入すること。

・「試験等評価の実施」は、試験等科目の履修の成果を評価する方法の概要を記入すること。

９　「11. 指定研修機関と協力施設の連携体制」については、協力施設の場合に記入すること。２以上の特定行為区分に係る特定行為研修を行う場合であって、特定行為区分ごとに「指導方針の共有方法」「関係者による定期的な会議の開催」「その他特定行為研修についての連携」の内容が異なる場合は、特定行為区分ごとに区別して記入すること。

10　記入欄が足りない場合は、行を追加し記入すること。